

事業の概要・業績 事業の概況

● 事業の概況

昨年の世界経済は、先進国経済が牽引する形で拡大基調を維持しました。米国は雇用拡大を背景に個人消費が、ユーロ圏はユーロ安を追い風に輸出が景気拡大を主導しました。一方新興国は、中国が過剰生産力などの構造的な問題が表面化し一段と減速、資源価格や通貨の下落によりロシアやブラジルがマイナス成長に陥り、ASEAN（東南アジア諸国連合）でもインドネシアやマレーシアが下押しされるなど、全体として低調となりました。

日本経済は足踏み状態となりました。個人消費が暖冬のほか、持続的な所得増への不信感や将来の生活への不安などから予想以上に低迷、輸出は再び減少に転じました。

政府・日銀は2%の物価安定目標の実現に向け、さまざまな対策を導入しておりますが、海外経済における懸念もあり、見通しは不透明な状況です。

農業・JAを取り巻く内外の環境は、ここ数年の世界的な異常気象の頻発などに伴い食料自給が中長期的にひっ迫する可能性も指摘されており、国内においても、高齢化・後継者不足によって遊休農地や耕作放棄地が増加し続けるなどの問題を抱えております。

改正農協法の成立、TPPの大筋合意と予断を許さぬ状況が続きますが、JAグループを挙げて、安全・安心な農畜産物の供給、農業者の所得増大、地域の活性化を実現するため、さまざまな自己改革に挑戦しているところです。

当JAは、中期3ヶ年経営計画の最終年度として、平成27年度事業方針・事業計画を策定し、各事業において重点実施項目を挙げ、事業の効率化などによる生産性の向上や収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、組合員のみなさまの温かいご支援とご理解を賜り、信用事業の貯金残高、共済事業の長期共済保有高・短期掛金高、販売事業の取扱高、相談事業の売買仲介取扱額・営繕取扱額でそれぞれの計画を達成させていただきました。

また、事業収支は、事業総利益は41億1,325万円と前年実績を上回り、事業管理費の節減にも努めたことで、事業利益では前年比1億7,702万円増加の4億5,441万円を確保することができました。

● 当年度における重要な事項の内容

記載する事項はありません。

● 組合が対処すべき重要な課題

1. JAグループ北海道改革プランを念頭とした、組合員の農業所得向上並びに農と食を通じた地域住民とのつながりの実現および自己改革の実践
2. 自己資本比率の新たな基準（バーゼルⅢ）規制の全面的な適用に向けたさらなる内部留保の充実・強化
3. 組合員・組合員組織の充実と活性化対策
4. 内部統制・コンプライアンス態勢の強化
5. 改正農協法への対応など、政治・政策的変化と影響に対する適切な対応

● 経済事業

〔営農販売〕

1. 地産地消と地域ブランドの確立

- (1) 札幌市教育委員会など関係機関と連携し「さっぽろ学校給食フードリサイクル^{*1}」事業に参画、小松菜や玉葱・とうきび・レタス・ブロッコリーを供給して取扱高は34,487千円になりました。また、食農教育活動の一環として、小学校との田植え・稲刈り、玉葱選果センター見学の受入、出前授業などを実施しました。
- (2) 札幌伝統野菜「札幌大球（キャベツ）・サッポロミドリ（エダマメ）」などの継承に生産者と一丸となり積極的に取り組み、地元飲食店・量販店・惣菜メーカーへ供給し、取扱高は3,027千円になりました。
- (3) 札幌産農畜産物のPR活動として、さとらんど収穫祭・清田マルシェ・北海道フルーツマルシェ・札幌中央市場祭りなどの各種イベントへ参加し、取扱実績は2,179千円となりました。また、青年部と連携し地下歩行空間での生産者による対面販売に取り組みました。
- (4) 「さっぽろとれたてっこ」認証制度の改正^{*2}にあわせ、行政と一体となり認証制度の理解促進に努め、認証者は170名となりました。また、関係機関と連携し、さとらんど市場・ホクレンショップ（もぎたて市を含む）・くるの杜・八紘学園・市内量販店、市内生産者直売所などにおいて、地産地消の促進を図り取扱高は215,885千円になりました。さらに、新たな取り組みとして札幌黄玉葱の支店窓口での発送受付（取扱実績82口 198千円）や、郵便局での「札幌黄ふるさと小包」の取り扱い（取扱実績726口 1,689千円）を開始し、地元農産物のPRに努めました。

2. 営農情報の提供および共有化

- (1) 営農渉外担当者の巡回を強化し、石狩農業改良普及センター・札幌市農業支援センターと連携し、病害虫発生予察（コナガやタマネギハモグリバエ発生情報）の発信などを行い、防除のタイミングや効果のある農薬など、的確な情報提供に努めました。
- (2) 営農渉外活動などにより収集した情報を集約し、営農計画書策定時の基礎資料として活用しました。また、組合員の経営の安定と所得向上を図るため「経営所得安定対策事業」（申請者124名）や、「札幌市農業基盤整備事業」（地場生産型施設整備事業10,522千円・有害鳥獣対策事業3,450千円）など各種補助事業に取り組みました。

（※1）札幌市では従来からゴミの分別、資源化の促進に取り組んでいますが、その一環として学校給食を作る過程で発生する調理くずや残食などの生ごみを堆肥化し、その堆肥を利用して作物を栽培し、その作物を学校給食の食材に用いて子供たちが食するという食物の循環「さっぽろ学校給食フードリサイクル」に平成18年度から取り組んでいます。単に学校給食の調理くずや残食のリサイクルだけではなく、食や環境を考え、ものを大切に育てることをめざしています。

（※2）これまで、生産物ごとに認証を行っていましたが、平成27年度以降は生産者を対象に認証を行っています。

〔購 買〕

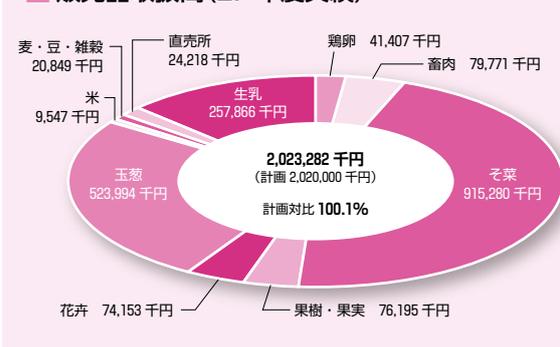
1. 購買事業体制の確立

- (1) 営農渉外活動で収集した作物の作付状況や生育状況などの情報を活用し、必要となる肥料・農薬をはじめ各種資材を適時に供給できる体制作りを努めました。
- (2) 営農渉外活動を通じて地域や個々の課題に対し、石狩農業改良普及センター・ホクレン営農支援室から提供される情報を基に、課題解決につながる各種資材の提案・推進に努めました。
- (3) 肥料引取値引きを実施し、対象数量が11,368袋となり組合員の生産コスト削減と配送業務の合理化を図ることができました。
- (4) 新規資材の導入にあたっては、管内JAで組織している石狩地区施肥防除合理化推進協議会での試験成績や防除ガイドブック作成会議での検討結果を参考に推奨品目の選定に努めました。

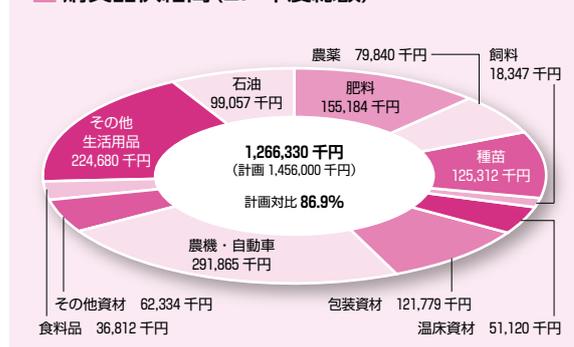
2. 利用拡大に向けての取り組み

- (1) タイヤ・新車キャンペーンの広報誌掲載や各種購買品の取りまとめチラシの折込みなどの事業PRに努め、タイヤキャンペーンでは3,587千円、新車キャンペーンでは70,369千円の実績となりました。
- (2) 各経済センターで、恒例となっている園芸資材市・苗物市を開催し、地域のみなさまの利用拡大を図り、園芸資材市では6,253千円、苗物市では34,623千円の実績となりました。

■ 販売品取扱高(27年度実績)



■ 購買品供給高(27年度総額)



事業の概況

農業経営事業

1. 加工玉葱の生産者負担軽減を図るため玉葱栽培に取り組みました。

農業経営事業における玉葱栽培については、F1 品種オホーツク 222 が 4,547kg/10a、在来品種札幌黄が 4,298kg/10a の収量となりました。

2. 札幌黄（玉葱）の優良系統維持のため、採種事業に取り組みました。

札幌黄の採種については、面積換算で約 8ha 分を確保いたしました。

3. 農業経営事業の見直しについて

JA における農業経営事業は、JA 自らが耕作し農地の保全・管理を図るほか、JA が農作業の一部を受託することで高齢化する農業者の作業軽減を図り、農地を良好な状態で後継となる担い手へ引き継ぐことを目的に、平成 23 年より農業経営事業として玉葱栽培を中心に取り組んでまいりました。これまでの間、収穫した玉葱を加工に向けてことで加工用玉葱の生産者負担の軽減と札幌黄の採種を行うことで伝統品種の維持・増進を図るなど、一定の成果を得ることができました。

しかし、農業経営の継続は農作業に必要な体制の確保に問題が多く、当初の目的を達成することができない状況が続いていることから、平成 28 年度は札幌黄の採種のみに取り組んでまいります。

収 入

(単位：千円)

項 目	計 画	実 績	計 画 対 比
オホーツク 222	2,388	2,331	97.6%
札幌黄	1,735	1,926	111.0%
札幌黄 [種子]		52	
その他		28	
販売代金合計	4,123	4,339	105.2%

支 出

(単位：千円)

項 目	計 画	実 績	計 画 対 比
人件費	1,000	1,000	100.0%
賃借料	450	431	95.8%
水道光熱費	250	123	49.4%
種苗費	400	2	0.6%
肥料費	700	614	87.8%
農薬費	350	348	99.6%
資材費	300	14	4.8%
機械費	250	33	13.5%
修繕費	100	-	0.0%
その他	323	462	143.1%
生産費合計	4,123	3,031	73.5%

※当年産用種苗代 349 千円は、前年度計上しております。

相談事業

1. 相談機能の強化

(1) 資産管理部会や青色申告会を中心に顧問税理士との連携による税務研修会を、6 支店にて合計 11 回、無料税務相談会を 2 支店にて各 1 回開催いたしました。

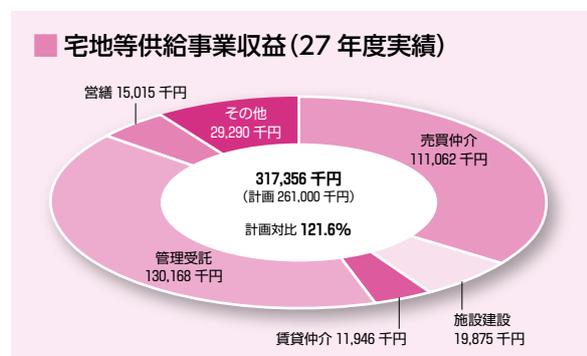
また、農中信託銀行による遺言信託制度、税務署職員によるマイナンバー制度について、職員を対象とした研修会を実施して、組合員の資産承継に有用な情報の提供に努めました。

(2) 資産有効活用や次世代対策を含めた事業の承継および資産承継の支援相談など、組合員のニーズにあわせた積極的な事業提案を行いました。

(3) 職員の教育・指導の強化を目的とした相談業務研修会を上期、下期に各 1 回実施いたしました。また相談部の記帳代行センター機能を発揮し、9 支店に出向き確定申告支援を行いました。

2. 資産管理業務の強化

(1) 札幌協同振興(株)へ業務の一部を委託する事により、夜間、休日、営業時間外の対応を強化し、安心して住み良い



住環境の提供を行えるよう管理運営手法の確立に取り組み、未取引先に対して積極的な受託管理推進活動を行いました。

- (2) 定期的な建物の巡回点検により、計画的な営繕の提案を行いました。
- (3) 賃貸住宅情報を JA ホームページおよびインターネットサイトへ掲載するとともに、賃貸仲介業者への定期的な訪問により連携強化に取り組むなど多岐にわたった募集活動を展開しました。

3. 資産活用提案力の強化

- (1) 経済指標などの情報収集・分析を行い、資産活用の企画および組合員への情報提供活動に取り組みました。
- (2) 立地条件や事業の安定性、事業収支、テナント事業者の信用状況を勘案したなかで高齢者施設やアパートなどの活用提案に積極的に取り組みました。

4. 売買・賃貸仲介機能の強化

- (1) 総合事業の利点を活かして、資産管理事業にかかる情報の共有・収集に努めたことにより、企業の積極的な土地の購入および消費税増税を見越した建売住宅業者の分譲住宅用地、個人住宅用地の購入を中心に成約となりました。

〈取扱の内訳〉

・ 売買仲介業務 (取扱高)	4,529,567 千円 (65 件)	(計画 2,100,000 千円)
・ 施設建設業務 (取扱高)	1,156,742 千円 (21 件)	(計画 2,010,000 千円)
・ 賃貸仲介業務 (取扱件数)	165 件	(計画 215 件)
・ 管理受託業務 (建物管理)	4,075 戸 (898 棟)	(計画 4,364 戸)
・ 営繕業務 (取扱高)	344,965 千円 (2,278 件)	(計画 311,100 千円)

● 信用事業

1. 組合員・利用者ニーズに対応した魅力ある商品・サービスの提供

- (1) 北海道の農畜産物や特産品が抽選で当たる、全道統一「ドローン貯金キャンペーン」の展開や、年金受給者向けの特典付「年金お受取キャンペーン」に取り組みました。また、住宅ローンでは、3段階全期間固定金利型の商品「あんしんステップ」を新設し、19億5千万円のご利用をいただきました。
- (2) 子育て応援定積、退職金専用定期貯金など生活設計にあわせた利用しやすい貯金商品の提供に努めました。
- (3) 相談部と連携し約24億円の各種事業資金の融資を行ったほか、ローンプラザによる土曜・日曜日のローン受付やネットローンの展開により、幅広い資金ニーズに応えられるよう取り組みました。

2. 安定経営確保に向けた事業推進体制の強化

- (1) 窓口職員の顧客サービスや推進力向上を図るため、各支店対抗の窓口推進コンテストを4カ月間実施し、期間中の定期貯金の新規獲得は117億円に上りました。
- (2) 顧客ニーズに迅速・的確に対応できるよう、担当者向けの融資に関する研修会を7回開催しました。
- (3) 金融業務担当者向けにマイナンバー制度などの事務研修会を開催したほか、事務トレーナーによる臨店指導を6回行いました。

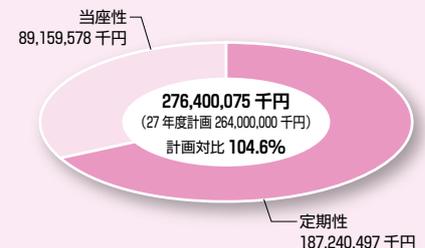
3. リスク管理の強化・健全経営体制の確立

- (1) 貸出による信用リスクを最小限に抑えるため、信用供与先の財務分析、担保評価マニュアルに基づく担保評価の適正化、自己査定実施に向けた研修などにより、審査機能の充実に努めたほか、実態的財務内容を把握するとともに、関係機関および支店・他部門と連携し、貸出資産の適正な管理に努めました。

4. 農業融資・地方公共団体融資への対応

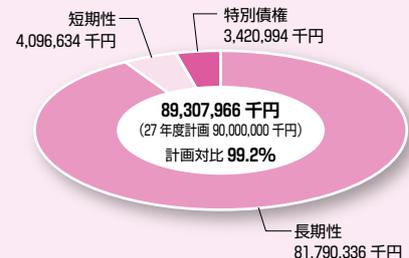
- (1) JA 農業経営ステップアップローンを新設したほか、フルスペックローンの利用促進に取り組みました。
- (2) 地方公共団体への融資につきましては、見積り参加いたしましたが、条件が合致せず成約には至りませんでした。

■ 貯金(27年度実績)



夏・冬のキャンペーンをはじめとして貯金は堅調に増加したことにより、計画を124億円上回る事ができました。

■ 貸出金(27年度実績)



各種ローンキャンペーンの実施により積極的に伸張を図りましたが、約定償還などによる減少額を補えず、残高は893億円となりました。

事業の概況

共済事業

1. 事業基盤維持・拡大に向けた普及体制の強化

- (1) 地域特性や保障提供状況を踏まえた効果的な推進活動の展開により、幅広く医療系・建物・自動車に加え貯蓄系商品の推進に取り組みました。
- (2) 札幌自動車損害調査サービスセンターが発足し、サービスセンターとの連携によりスムーズな事故処理（顧客満足度 90.7%）に取り組みました。
- (3) 各種イベント（スケアードストレート※¹、園児向け交通安全ミュージカル、プレマイイベント※²、JAまつりなど）での事業案内と見込み者作りに取り組み、複合取引拡大につながる活動を行いました。さらに、はじめての試みとして高齢者向け交通安全講習会を開催しました。

2. 健全性・信頼性向上への取り組み強化

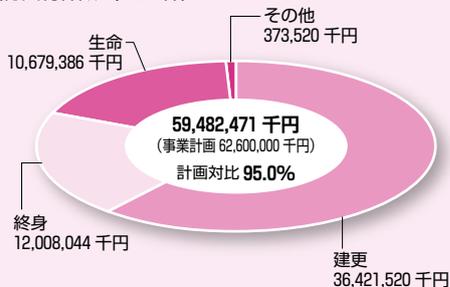
- (1) 全支店対象に巡回共済事務指導を12月に実施し、適正・迅速な事務処理能力向上に取り組みました。
- (2) 支店管理者（8月）・担当者（9月）に対し共済コンプライアンス研修を実施し、法令を遵守した体制づくりに取り組みました。

（※ 1）スタントマンが事故現場を再現し、恐怖を実感することでそれにつながる危険行為を未然に防ぎ、交通ルールを遵守することの大切さを体感させる教育方法。

（※ 2）初産の妊婦が集まるセミナー（こども共済のPR活動）

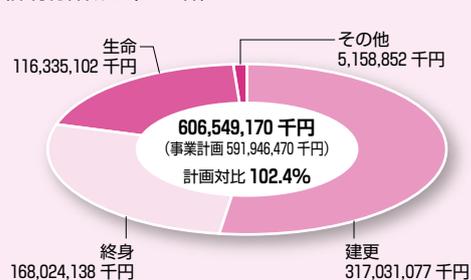
■ 長期共済新契約高(27年度実績)

(総契約件数 9,066 件)



■ 長期共済保有高(27年度実績)

(保有総件数 69,511 件)



■ 年金共済新契約高(27年度実績)

(単位：千円)

事業計画	50,000
事業実績	102,729
計画対比	205.4%

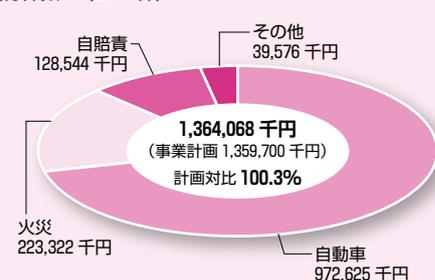
■ 年金共済保有高(27年度実績)

(単位：千円)

事業計画	2,448,020
事業実績	2,480,622
計画対比	101.3%

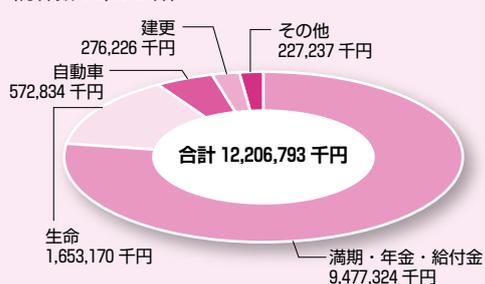
■ 短期共済新契約高(27年度実績)

(総件数 50,287 件)



■ 支払共済金(27年度実績)

(総件数 11,073 件)



最近5年間の主要な経営指標 (単体)

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益	6,737,989	6,800,054	6,642,033	6,300,921	6,429,574
信用事業収益	3,105,986	3,014,115	2,984,350	2,999,114	2,988,909
共済事業収益	1,278,193	1,382,669	1,348,091	1,263,234	1,380,880
農業関連事業収益	1,290,838	1,286,002	1,283,845	1,065,436	1,126,184
その他事業収益	1,062,971	1,117,267	1,025,746	973,134	933,599
経常利益	276,276	320,945	380,600	405,932	587,451
当期剰余金	205,446	145,372	287,873	318,616	604,702
出資金	4,546,461	4,592,785	4,683,717	4,808,268	4,955,313
出資口数	4,546,461	4,592,785	4,683,717	4,808,268	4,955,313
純資産額	11,583,654	11,764,985	12,082,801	12,836,204	13,581,620
総資産額	273,329,015	279,723,389	279,291,098	283,318,104	298,163,918
貯金など残高	256,561,221	259,048,574	260,213,176	265,387,687	276,400,075
貸出金残高	93,744,816	94,424,640	92,454,292	90,060,604	89,307,966
有価証券残高	549,938	886,807	986,811	1,392,701	1,583,278
剰余金配当金額	44,190	44,654	54,308	55,509	95,552
出資配当の額	44,190	44,654	54,308	55,509	95,552
事業利用分量配当の額	—	—	—	—	—
職員数	406 人	396 人	388 人	381 人	373 人
単体自己資本比率	10.27%	10.20%	10.42%	10.68%	11.03%

〔注記〕 1. 当期剰余金は、銀行などの当期利益に相当するものです。

2. 出資口数の単位は「口」、出資1口額は1,000円です。

3. 職員数は正職員であり、年度末退職者を除いています。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

貸借対照表

基準日 平成 26 年度 平成 27 年 3 月 31 日 現在
平成 27 年度 平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	260,043,871	275,097,751	1. 信用事業負債	266,186,067	277,286,515
(1) 現金	808,641	1,048,408	(1) 貯金	265,387,687	276,400,075
(2) 預金	170,963,057	186,328,562	(2) 借入金	13,985	11,188
系統預金	170,950,448	186,306,499	(3) その他の信用事業負債	765,389	851,715
系統外預金	12,608	22,063	未払費用	467,511	642,226
(3) 有価証券	1,392,701	1,583,278	その他の負債	297,878	209,488
国債	1,392,701	1,583,278	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	19,004	23,536
(4) 貸出金	90,060,604	89,307,966			
(うち特別債権)	(3,521,570)	(3,420,994)	2. 共済事業負債	2,330,938	5,079,188
(5) その他の信用事業資産	397,092	407,942	(1) 共済借入金	38,110	41,298
未収収益	277,662	283,601	(2) 共済資金	1,784,978	4,504,010
その他の資産	119,430	124,340	(3) 共済未払利息	379	411
(6) 貸倒引当金	△ 3,578,226	△ 3,578,405	(4) 未経過共済付加収入	490,241	516,107
			(5) 共済未払費用	3,158	2,521
2. 共済事業資産	44,408	63,880	(6) その他の共済事業負債	14,071	14,838
(1) 共済貸付金	38,110	41,298			
(2) 共済未収利息	379	411	3. 経済事業負債	256,318	261,018
(3) その他の共済事業資産	6,062	22,378	(1) 経済事業未払金	125,903	141,962
(4) 貸倒引当金	△ 144	△ 208	(2) 経済受託債務	69,323	43,051
			(3) その他の経済事業負債	61,092	76,005
3. 経済事業資産	175,905	194,955			
(1) 経済事業未収金	58,484	65,038	4. 雑負債	1,176,331	1,389,138
(2) 経済受託債権	10,190	13,067	(1) 未払法人税など	28,842	259,356
(3) 棚卸資産	30,233	29,498	(2) 資産除去債務	7,907	421
購買品	30,233	29,498	(3) その他の負債	1,139,581	1,129,360
(4) その他の経済事業資産	77,621	88,068			
(5) 貸倒引当金	△ 623	△ 717	5. 諸引当金	532,244	566,437
			(1) 賞与引当金	240,432	236,815
4. 雑資産	1,677,794	1,674,360	(2) 退職給付引当金	174,464	188,299
(1) 雑資産	1,680,478	1,675,766	(3) 役員退職慰労引当金	117,347	141,322
(2) 貸倒引当金	△ 2,684	△ 1,405			
			負債の部合計	270,481,900	284,582,298
5. 固定資産	10,808,589	10,557,201	(純資産の部)		
(1) 有形固定資産	10,085,151	9,847,194	1. 組合員資本	12,826,163	13,539,956
建物	8,230,990	8,128,998	(1) 出資金	4,808,268	4,955,313
機械装置	92,401	115,601	(2) 利益剰余金	8,086,548	8,635,741
土地	6,398,475	6,318,535	利益準備金	2,299,139	2,369,139
その他の有形固定資産	773,525	773,095	その他利益剰余金	5,787,409	6,266,602
減価償却累計額	△ 5,410,240	△ 5,489,036	金融事業基盤強化積立金	2,242,200	2,362,200
(2) 無形固定資産	81,257	80,997	肥料共同購入積立金	463	463
(3) 合併特別勘定	651,120	651,120	生活総合センター機能強化積立金	152,500	152,500
(4) 合併特別勘定引当金	△ 8,939	△ 22,111	宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	56,500	58,500
			固定資産リスク準備積立金	105,000	155,000
6. 外部出資	10,432,513	10,432,516	税効果積立金	137,458	138,990
(1) 外部出資	10,432,513	10,432,516	合併特別勘定積立金	15,027	15,027
系統出資	10,231,901	10,231,904	農林年金対策積立金	—	500,000
系統外出資	150,612	150,612	特別積立金	1,932,542	1,932,542
子会社出資	50,000	50,000	当期末処分剰余金	1,145,717	951,379
			(うち当期剰余金)	(318,616)	(604,702)
7. 繰延税金資産	135,021	143,251	(3) 処分未済持分	△ 68,653	△ 51,098
資産の部合計	283,318,104	298,163,918	2. 評価・換算差額など	10,040	41,663
			(1) その他有価証券評価差額金	10,040	41,663
			純資産の部合計	12,836,204	13,581,620
			負債・純資産の部合計	283,318,104	298,163,918

[注記] は 37・39 ページに記載

損益計算書

基準日 平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで
平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
1. 事業総利益	3,937,762	4,113,252	(15) 農業経営事業収益	2,891	4,339
(1) 信用事業収益	2,999,114	2,988,909	(16) 農業経営事業費用	3,735	3,031
資金運用収益	2,882,620	2,878,343	農業経営事業総利益	△ 843	1,307
(うち預金利息)	(322,156)	(309,711)	(17) 営農指導事業収入	9,437	12,302
(うち受取奨励金)	(770,899)	(836,721)	(18) 営農指導事業支出	57,775	53,175
(うち有価証券利息)	(15,226)	(18,738)	営農指導収支差額	△ 48,337	△ 40,872
(うち貸出金利息)	(1,686,823)	(1,595,744)	2. 事業管理費	3,660,377	3,658,839
(うちその他受入利息)	(87,514)	(117,427)	(1) 人件費	2,747,672	2,742,694
役務取引など収益	59,175	56,886	(2) 業務費	223,109	212,179
その他経常収益	57,318	53,678	(3) 諸税負担金	206,347	203,079
(2) 信用事業費用	737,936	754,534	(4) 施設費	471,799	488,544
資金調達費用	274,650	320,809	(5) その他事業管理費	11,448	12,341
(うち貯金利息)	(272,568)	(318,825)	事業利益	277,384	454,413
(うち給付補填備金繰入)	(2,082)	(1,984)	3. 事業外収益	163,371	160,693
役務取引など費用	27,810	28,374	(1) 受取雑利息	8,577	8,157
その他経常費用	435,475	405,350	(2) 受取出資配当金	83,604	92,014
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,962)	(179)	(3) 賃貸料	48,359	49,184
(うち貸出金償却)	(9,539)	(-)	(4) 雑収入	22,829	11,338
信用事業総利益	2,261,177	2,234,374	4. 事業外費用	34,823	27,655
(3) 共済事業収益	1,263,234	1,380,880	(1) 支払雑利息	5,706	5,554
共済付加収入	1,219,880	1,235,752	(2) 貸倒損失	1,397	-
共済貸付金利息	840	998	(3) 寄附金	775	595
その他の収益	42,514	144,129	(4) 貸倒引当金繰入額(事業外)	1,174	-
(4) 共済事業費用	162,963	150,165	(5) 貸倒引当金戻入益(事業外)	-	△ 1,278
共済借入金利息	830	998	(6) 賃貸施設費用	20,765	18,240
共済推進費	41,184	43,227	(7) 雑損失	5,005	4,543
共済保全費	75,462	67,856	経常利益	405,932	587,451
その他の費用	45,485	38,082	5. 特別利益	14,590	332,124
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(64)	(1) 固定資産処分益	11,422	324,839
共済事業総利益	1,100,271	1,230,715	(2) その他の特別利益	3,168	7,284
(5) 購買事業収益	1,313,390	1,283,876	6. 特別損失	47,021	56,190
購買品供給高	1,293,099	1,266,330	(1) 固定資産処分損	23,463	20,104
その他の収益	20,291	17,545	(2) 本店設備改修工事費用	6,315	-
(6) 購買事業費用	1,236,261	1,202,867	(3) 西町支店統合関係費用	4,460	-
購買品供給原価	1,173,874	1,141,896	(4) 旧北野支店店舗解体費用	8,040	-
購買配達費	814	571	(5) 白石支店統合関係費用	-	5,779
その他の費用	61,572	60,398	(6) その他の特別損失	4,741	30,305
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(13)	税引前当期利益	373,501	863,386
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 57)	(-)	法人税・住民税および事業税	56,416	278,999
(うち貸倒損失)	(-)	(68)	法人税など調整額	△ 1,531	△ 20,315
購買事業総利益	77,129	81,008	法人税など合計	54,885	258,683
(7) 販売事業収益	44,157	47,141	当期剰余金	318,616	604,702
販売手数料	31,960	33,558	当期首繰越剰余金	321,706	346,676
その他の収益	12,196	13,583	会計方針の変更による累積的影響額	366,006	-
(8) 販売事業費用	19,065	20,572	会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	687,713	-
販売事業総利益	25,091	26,569	税効果積立金取崩額	139,387	-
(9) 農業倉庫事業収益	27,478	35,319	当期末処分剰余金	1,145,717	951,379
(10) 農業倉庫事業費用	17,554	19,223			
農業倉庫事業総利益	9,923	16,095			
(11) 利用事業収益	346,790	359,448			
共同利用施設収益	345,754	359,221			
利用収益	1,036	226			
(12) 利用事業費用	34,030	34,727			
共同利用施設費	34,030	34,727			
利用事業総利益	312,760	324,721			
(13) 宅地等供給事業収益	294,424	317,356			
(14) 宅地等供給事業費用	93,836	78,025			
宅地等供給事業総利益	200,588	239,331			

〔注記〕は 37・40 ページに記載

単体キャッシュ・フロー計算書（間接法）

基準日 平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで
平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	373,501	863,386
減価償却費	204,043	219,592
減損損失	—	—
役員退任慰労引当金の増加額 (△は減少)	△ 9,108	23,975
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	△ 137,321	△ 941
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△ 2,342	△ 3,617
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	△ 20,238	13,835
その他引当金の増減額 (△は減少)	—	—
信用事業資金運用収益	△ 2,111,721	△ 2,041,622
信用事業資金調達費用	274,650	320,809
共済貸付金利息	△ 840	△ 998
共済借入金利息	830	998
受取雑利息および受取出資配当金	△ 92,182	△ 100,171
支払雑利息	5,706	5,554
有価証券関係損益 (△は益)	2,758	2,891
固定資産売却損益 (△は益)	12,041	△ 304,735
固定資産除去損 (△は減少)	21,437	5,158
外部出資関係損益 (△は益)	—	—
その他損益	—	—
(信用事業活動による資産および負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	2,470,618	750,568
預金の純増 (△) 減	△ 8,717,000	△ 11,517,000
貯金の純増減 (△)	5,174,511	11,012,388
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 2,797	△ 2,797
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	5,644	△ 7,022
その他の信用事業負債の純増減 (△)	7,674	△ 83,519
(共済事業活動による資産および負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 3,118	△ 3,188
共済借入金の純増減 (△)	3,118	3,188
共済資金の純増減 (△)	△ 1,011,317	2,719,032
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 23,225	25,866
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	3,190	△ 16,316
その他の共済事業負債の純増減 (△)	5,869	129
(経済事業活動による資産および負債の増減)		
受取手形および経済事業未収金の純増 (△) 減	23,356	△ 6,554
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 2,540	△ 2,877
棚卸資産の純増 (△) 減	2,092	735
支払手形および経済事業未払金の純増減 (△)	△ 121,587	16,058
経済受託債務の純増減 (△)	△ 28,345	△ 26,271
その他経済事業資産の純増 (△) 減	150,019	△ 10,447
その他経済事業負債の純増減 (△)	△ 154,960	14,912
(その他の資産および負債の増減)		
未払消費税などの増減額 (△)	7,936	7,508
その他の資産の純増 (△) 減	60,201	4,712
その他の負債の純増減 (△)	△ 78,573	82,394
信用事業資金運用による収入	2,145,214	2,039,754
信用事業資金調達による支出	△ 221,951	△ 146,322
共済貸付金利息による収入	830	966
共済借入金利息による支出	△ 820	△ 966
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—
小 計	△ 1,784,752	3,859,048

単体キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
雑利息および出資配当金の受取額	92,182	100,171
雑利息の支払額	△ 5,706	△ 5,554
法人税などの支払額	△ 114,002	△ 48,485
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,812,279	3,905,179
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 394,783	△ 149,760
有価証券の売却による収入	—	—
有価証券の償還による収入	—	—
補助金の受入による収入	—	—
固定資産の取得による支出	△ 271,778	△ 68,248
固定資産の売却による収入	6,294	399,622
外部出資による支出	△ 3	△ 3
外部出資の売却などによる収入	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,240	181,610
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入	—	—
経済事業借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	359,363	357,964
出資の払戻による支出	△ 208,656	△ 300,973
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻による支出	—	—
持分の譲渡による収入	57,150	68,653
持分の取得による支出	△ 57,150	△ 68,653
出資配当金の支払額	△ 54,308	△ 55,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,398	1,481
4 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金および現金同等物の増加額（または減少額）	△ 2,376,121	4,088,271
6 現金および現金同等物の期首残高	4,872,620	2,496,498
7 現金および現金同等物の期末残高	2,496,498	6,584,770

注記表

平成 26 年度の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式 総平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
- 〔時価のあるもの〕
期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- 〔時価のないもの〕
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- ① 購買品
売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
 - ③ 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。
 - ② 無形固定資産
定額法。
なお、当 JA 利用ソフトウェアについては、当 JA における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。 - ④ 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額の内いずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額に基づき計上しております。
すべての債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。
ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
- ① 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益を認識しております。
 - ⑥ 消費税などの会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
 - (7) 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。
- ### 2. 会計方針の変更
- (1) 退職給付に関する会計基準などの適用
〔退職給付に関する会計基準〕（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）および〔退職給付に関する会計基準の適用指針〕（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）が平成 26 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準などを適用しております。これに伴い、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。退職給付会計基準などの適用については、退職給付会計基準第 37 項に定め

る経過の扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が 366,006 千円増加しております。また、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ 15,895 千円増加しております。

3. 貸借対照表関係

- (1) 固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額
国庫補助金などの受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 62,759 千円であり、その内訳は次のとおりです。
- | | | | |
|--------|----------|--------|-----------|
| 建物 | 2,115 千円 | 構築物 | 339 千円 |
| 機械装置 | 2,468 千円 | 工具器具備品 | 15,342 千円 |
| 無形固定資産 | 1,974 千円 | 土地 | 40,520 千円 |
- (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額 62,250 千円
子会社に対する金銭債務の総額 76,099 千円
- (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額 58,756 千円
理事および監事に対する金銭債権の総額 58,756 千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ハ 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受け取る財産上の利益をいう。）の給付
- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
- ① 貸出金のうち破綻先債権額は 165,979 千円、延滞債権額は 4,077,371 千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
 - ② 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 379,173 千円あります。
なお、「3 カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
 - ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は 0 千円です。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。
 - ④ ①～③の合計額は 4,622,525 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高の総額
- | | |
|----------------|------------|
| 子会社との取引による収益総額 | 7,472 千円 |
| うち事業取引高 | 1,472 千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 6,000 千円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 186,470 千円 |
| うち事業取引高 | 185,619 千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 851 千円 |

5. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っております。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
イ 信用リスクの管理
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
 - ロ 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔

注記表

軟な財務構造の構築に努めております。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

(※) ALM (Asset Liability Management / アセット・ライアビリティ・マネジメント)

金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。

日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が259,666千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

1. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備することや、法定に基づく基準より多く用意することなどで定款的な流動性の確保に努めております。

④金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価 (時価に代わるものを含む) には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額 (これに準ずる価額を含む) が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価など

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	170,963,057	(171,370,239)	(407,181)
有価証券	1,392,701	(1,464,101)	(71,400)
満期保有目的の債券	1,133,453	(1,204,853)	(71,400)
その他有価証券	259,248	(259,248)	(-)
貸出金 (* 1)	90,504,182		
貸倒引当金 (* 2)	△ 3,579,607		
貸倒引当金控除後	86,924,575	(89,055,493)	(2,130,919)
経済事業未収金	58,514		
貸倒引当金 (* 3)	△ 443		
貸倒引当金控除後	58,071	(58,071)	(-)
資産計	259,338,405	(261,947,905)	(2,609,500)
貯金	265,387,687	(265,892,752)	(505,065)
借入金	13,985	(13,907)	(△ 77)
経済事業未払金	125,903	(125,903)	(-)
負債計	265,527,575	(266,032,563)	(504,987)

(* 1) 貸出金には、貸借対照表上に雑資産に計上している福利厚生貸付金 443,578千円を含めております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(* 3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

1. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 千円)

種類	貸借対照表計上額
外部出資 (*)	10,432,513
合計	10,432,513

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	136,625,057	20,000,000	14,338,000	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	50,000	1,290,000
満期保有目的の債券	(-)	(-)	(-)	(-)	(50,000)	(1,050,000)
その他有価証券のうち満期のあるもの	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(240,000)
貸出金 (* 1, 2)	10,009,354	5,956,132	5,563,180	5,084,097	4,781,755	53,226,410
経済事業未収金 (* 3)	57,867	-	-	-	-	-
合計	146,692,279	25,956,132	19,901,180	5,084,097	4,831,755	54,516,410

(* 1) 貸出金のうち、当座貸越 702,174千円については「1年以内」に含めております。

(* 2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権など 5,439,673千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(* 3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権 647千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金 (*)	201,074,475	25,174,665	24,244,432	4,333,980	10,380,133	-
借入金	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797	-
合計	201,077,272	25,177,462	24,247,229	4,336,777	10,382,930	-

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,133,453	(1,204,853)	(71,400)
合計	1,133,453	(1,204,853)	(71,400)	

②その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	245,383	(259,248)	(13,864)
合計	245,383	(259,248)	(13,864)	

なお、上記評価差額から繰延税金負債 3,823千円を差し引いた額 10,040千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当期中において、売却した有価証券はありません。

(3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務 (うち準職員分)	2,201,437千円
①勤務費用 (うち準職員分)	(48,238千円)
②利息費用	148,282千円
③数理計算上の差異の発生額	(5,022千円)
④退職給付の支払額 (うち準職員分)	21,661千円
調整額合計	△ 29,051千円
期末における退職給付債務 (うち準職員分)	△ 96,838千円
調整額合計	(△ 622千円)
期末における退職給付債務 (うち準職員分)	44,054千円
(①~④の合計)	2,245,491千円
(期首+調整額)	(52,638千円)

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,006,734千円
①期待運用収益	20,067千円
②数理計算上の差異の発生額	△ 307千円
③特定退職共済制度への拠出金	117,862千円
④退職給付の支払額 (うち準職員分)	△ 73,330千円
調整額合計	64,292千円
(①~④の合計)	2,071,027千円
(期首+調整額)	(52,638千円)

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務 (うち準職員分)	2,245,491千円
②特定退職共済制度 (JA全国共済会)	(52,638千円)
③未積立退職給付債務	△ 2,071,027千円
調整額合計	174,464千円
(①+②)	174,464千円
(③+調整額)	174,464千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用 (うち準職員分)	148,282千円
(うち準職員分)	(5,022千円)

注記表

②利息費用	21,661千円
③期待運用収益	△ 20,067千円
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 28,744千円
合計	121,132千円
	(①～④の合計)
(うち準職員分)	(5,022千円)
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	80%
年金保険投資	17%
現金および預金	3%
合計	100%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
①割引率	1.006%
②期待運用収益率	1.000%
(9) 農林年金が支給する特例年金給付などの業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金	
農林年金が支給する特例年金給付などの業務に要する費用に充てるため、平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成27年3月現在における将来見込額は、503,854千円となっております。	
なお、当年度拠出した特例業務負担金34,457千円は、法定福利費（人件費）に含めて計上しております。	

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	42,691千円
賞与引当金	66,408千円
退職給付引当金	48,187千円
減損損失否認額	51,795千円
貸付金未収利息否認額	12,815千円
役員退職慰労引当金	32,411千円
その他	27,630千円
繰延税金資産小計	281,937千円
評価性引当額	△ 142,982千円
繰延税金資産合計 (A)	138,955千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△ 110千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,823千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 3,934千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	135,021千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異	
法定実効税率	27.58%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.76%
住民税均等割・事業税率差異など	1.83%
各種税額控除など	△ 2.51%
評価性引当額の増減	△ 12.93%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	14.69%

9. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市その他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成26年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は355,720千円（賃貸収益は共同利用施設収益および賃料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。（単位：千円）

貸借対照表計上額		当事業年度末の時価	
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	当事業年度末の時価
6,081,156	△ 5,940	6,075,216	5,850,192

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- (注2) 当期増減額のうち、主な増加額は米里倉庫および旧新川支店を賃貸施設へと利用目的を変更したことによる増加（96,382千円）であり、主な減少額は減価償却（114,774千円）です。
- (注3) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価」に基づいて自JAで算定した金額（指標などを用いて調整を行ったものを含む。）です。

10. その他の注記

- (1) 資産除去債務会計
- 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
- ①当該資産除去債務の概要
- 当JAの事務所の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。
- ②当該資産除去債務の金額の算定方法
- 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は2年～38年、割引率は0.861%～2.285%を採用しています。
- ③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高 | 9,000千円 |
| 時の経過による調整額 | 72千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △ 1,166千円 |
| 期末残高 | 7,907千円 |
- (2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
- 当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を

継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

平成27年度の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ②子会社株式 総平均法による原価法
- ③その他有価証券
- （時価のあるもの）
- 期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- （時価のないもの）
- 総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ①購買品
- 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は（定額法）を採用しております。
- なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法。
- なお、当JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ②賞与引当金
- 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③退職給付引当金
- 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。
- ④役員退職慰労引当金
- 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤睡眠貯金払戻損失引当金
- 利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
- ①生乳委託販売にかかる収益の計上基準
- 生乳の委託販売は、売上計書が到達した日をもって収益を認識しております。
- (6) 消費税などの会計処理
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (7) 記載金額の端数処理
- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 資産にかかる圧縮記帳額
- 国庫補助金などの受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は62,759千円であり、その内訳は次のとおりです。
- | | | | |
|--------|---------|--------|----------|
| 建物 | 2,115千円 | 構築物 | 339千円 |
| 機械装置 | 2,468千円 | 工具器具備品 | 15,342千円 |
| 無形固定資産 | 1,974千円 | 土地 | 40,520千円 |
- (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

- 子会社に対する金銭債権の総額 36,573千円
子会社に対する金銭債務の総額 110,664千円
- (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額 81,680千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう）の給付
- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
①貸出金のうち破綻先債権額は162,928千円、延滞債権額は3,942,679千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
②貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は331,116千円あります。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
③貸出金のうち貸出条件緩和債権額は832,571千円あります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
④①～③の合計額は5,269,297千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高の総額
子会社との取引による収益総額 9,954千円
うち事業取引高 3,954千円
うち事業取引以外の取引高 6,000千円
子会社との取引による費用総額 211,108千円
うち事業取引高 199,851千円
うち事業取引以外の取引高 11,256千円

4. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
②金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
③金融商品にかかるリスク管理体制
イ 信用リスクの管理
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
ロ 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。
(*) ALM (Asset Liability Management / アセット・ライアビリティ・マネジメント) 金融環境の変化に加え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

市場リスクにかかる定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している国債、貯金および借入金です。

当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が25,500千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達にかかる流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

④金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによる場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価など

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。
(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	186,328,562	186,527,997	199,435
有価証券	1,583,278	1,715,773	132,495
満期保有目的の債券	1,180,778	1,313,274	132,495
その他有価証券	402,499	402,499	-
貸出金（※1）	89,741,228		
貸倒引当金（※2）	△ 3,579,736		
貸倒引当金控除後	86,161,491	89,430,098	3,268,606
経済事業未収金	65,038		
貸倒引当金（※3）	△ 456		
貸倒引当金控除後	64,581	64,581	-
資産計	274,137,913	277,738,450	3,600,537
貯 金	276,400,075	277,694,551	1,294,475
借入金	11,188	11,186	△ 1
経済事業未払金	141,962	141,962	-
負債計	276,553,225	277,847,699	1,294,473

（※1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金433,262千円を含めております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

②金融商品の時価の算定方法

【 資 産 】

イ 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【 負 債 】

イ 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資（※）	10,432,516
合 計	10,432,516

（※）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

注記表

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	171,990,562	14,338,000	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	50,000	350,000	1,090,000
満期保有目的の債券	(—)	(—)	(—)	(50,000)	(350,000)	(750,000)
その他の有価証券のうち満期があるもの	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(34,000)
貸出金(※1, 2)	10,106,416	5,921,927	5,420,364	5,099,182	8,161,962	49,321,487
経済事業未収金(※3)	64,767	—	—	—	—	—
合 計	182,161,745	20,259,927	5,420,364	5,149,182	8,511,962	50,411,487

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越 541,895 千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約ローンについては「5年超」に含めております。
- (※2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権など 4,436,725 千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
- (※3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権 271 千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(※)	204,817,084	24,549,134	16,869,881	10,049,516	20,114,458	—
借入金	2,797	2,797	2,797	2,797	—	—
合 計	204,819,881	24,551,931	16,872,678	10,052,313	20,114,458	—

- (※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,180,778	1,313,274	132,495
合 計	1,180,778	1,313,274	132,495	

②その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	344,927	402,499	57,572
合 計	344,927	402,499	57,572	

なお、上記評価差額から繰延税金負債 15,908 千円を差し引いた額 41,663 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 当期中において、売却した有価証券はありません。
- (3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA 全国共済会との契約による JA 退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務 (うち準職員分)	2,245,491 千円 (52,638 千円)	
①勤務費用 (うち準職員分)	148,134 千円 (4,942 千円)	
②利息費用	22,060 千円	
③数理計算上の差異の発生額	1,110 千円	
④退職給付の支払額 (うち準職員分)	△ 100,707 千円 (△ 1,318 千円)	
⑤過去勤務費用の発生額	0 千円	
調整額合計 (うち準職員分)	70,596 千円 (3,624 千円)	①～⑤の合計
期末における退職給付債務 (うち準職員分)	2,316,087 千円 (56,262 千円)	期首+調整額

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,071,027 千円	
①期待運用収益	19,950 千円	
②特定退職共済制度への拠出金	117,443 千円	
③退職給付の支払額	△ 80,632 千円	
調整額合計	56,761 千円	①～③の合計
期末における年金資産	2,127,788 千円	期首+調整額

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務 (うち準職員分)	2,316,087 千円 (56,262 千円)	
②特定退職共済制度 (JA 全国共済会)	△ 2,127,788 千円	
③未積立退職給付債務 (うち準職員分)	188,299 千円 (56,262 千円)	①+②
④貸借対照表計上額純額 (うち準職員分)	188,299 千円 (56,262 千円)	
⑤退職給付引当金 (うち準職員分)	188,299 千円 (56,262 千円)	

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用 (うち準職員分)	148,134 千円 (4,942 千円)	
②利息費用	22,060 千円	
③期待運用収益	△ 19,950 千円	
④数理計算上の差異の費用処理額	1,110 千円	
合 計 (うち準職員分)	151,353 千円 (4,942 千円)	①～④の合計

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	78%
年金保険投資	18%
現金および預金	4%
合 計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

- ①割引率 1.006%
- ②期待運用収益率 0.950%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法などを廃止するなどの法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 33,481 千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、463,702 千円となっております。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	43,287 千円
賞与引当金	65,408 千円
退職給付引当金	52,024 千円
減損損失否認額	51,112 千円
貸付金未収利息否認額	13,030 千円
役員退職慰労引当金	39,047 千円
その他	51,989 千円
繰延税金資産小計	315,899 千円
評価性引当額	△ 156,721 千円
繰延税金資産合計(A)	159,177 千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△ 16 千円
その他有価証券評価差額金	△ 15,908 千円
繰延税金負債合計(B)	△ 15,925 千円
繰延税金資産の純額(A) + (B)	143,251 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調 整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	1.90%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 1.10%
住民税均等割・事業税率差異など	0.80%
各種税額控除など	△ 0.73%
評価性引当額の増減	1.59%
その他	△ 0.12%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	29.96%

8. 賃貸等不動産関係

当 JA では札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成 27 年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 370,875 千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
6,075,216	△ 130,253	5,944,962	5,785,390

- [注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2. 当期増減額のうち、主な減少額は不動産売却(20,393 千円)および減価償却(110,099 千円)です。
- 3. 当期末の時価は、主として「固定資産税評価」に基づいて当 JA で算定した金額(指標などを用いて調整を行ったものを含む)です。

9. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要	
当 JA の事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。	
②当該資産除去債務の金額の算定方法	
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 14 年～ 38 年、割引率は 2.025%～ 2.285%を採用しております。	
③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	7,907 千円
時の経過による調整額	5 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 7,491 千円
期末残高	421 千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当 JA は、一部の事務所に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における現状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当 JA が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

剰余金処分計算書

● 剰余金処分計算書

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度
1. 当期末処分剰余金	1,145,717	951,379
2. 剰余金処分額	799,040	592,144
(1) 利益準備金	70,000	121,000
(2) 任意積立金	673,531	375,591
金融事業基盤強化積立金	120,000	120,000
固定資産リスク準備積立金	50,000	233,276
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	2,000	2,000
税効果積立金	1,531	20,315
農林年金対策積立金	500,000	—
(3) 出資配当金	55,509	95,552
(年率)	(1.2%)	(2.0%)
3. 次期繰越剰余金	346,676	359,234

部門別損益計算書

[平成26年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他			計	営農指導事業	共通管理費など
				販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用			
① 事業収益	6,300,921	2,999,114	1,263,234	75,563	989,873	1,065,436	294,424	345,754	3,387	967,084	6,049
② 事業費用	2,363,158	737,936	1,62,963	40,355	936,520	976,875	93,836	34,030	35,105	462,713	22,669
③ 事業総利益 (①-②)	3,937,762	2,261,177	1,100,271	35,208	53,352	88,561	200,588	311,724	▲ 31,717	504,371	▲ 16,619
④ 事業管理費	3,660,377	1,690,405	1,066,397	181,975	186,994	368,969	232,742	202,367	727	461,648	72,955
人件費	2,747,672	997,784	671,795	114,253	127,912	242,165	137,438	105,224	—	147,963	52,126
業務費	223,109	30,503	18,927	6,111	7,021	13,132	3,027	—	—	5,893	2,553
諸税負担金	206,347	23,954	18,372	9,505	3,034	12,539	2,176	81,335	727	84,473	—
施設費	471,799	122,929	66,983	27,102	19,180	46,282	27,551	105,777	—	136,130	7,024
⑤ うち減価償却費	(192,328)	(19,002)	(9,940)	(17,867)	(7,357)	(25,224)	(4,749)	(100,768)	(—)	(105,994)	(1,419)
⑥ その他事業管理費	11,448	71	0	—	—	—	—	—	—	—	—
⑦ 各事業管理費のうち 配分された共通管理費	—	515,162	290,319	25,003	29,846	54,849	62,549	15,254	—	87,188	11,250
⑧ うち減価償却費	—	(17,377)	(8,912)	(463)	(607)	(1,071)	(2,463)	(227)	(—)	(3,167)	(218)
⑨ 事業利益	277,384	570,772	33,873	▲ 146,767	▲ 133,641	▲ 280,408	▲ 2,034	109,357	▲ 32,445	42,722	▲ 89,574
⑩ うち共通分の配分	163,371	84,819	47,893	7,270	6,437	13,707	1,686	9,445	—	14,577	2,374
⑪ うち共通分の配分	34,823	84,676	47,892	5,289	6,408	11,698	1,686	9,445	—	14,577	2,374
⑫ うち共通分の配分	—	18,563	10,429	1,120	1,281	2,401	317	1,966	—	2,955	473
⑬ 経常利益 (⑨+⑩-⑪)	405,932	637,028	71,337	▲ 140,616	▲ 128,486	▲ 269,102	▲ 666	112,131	▲ 32,445	54,344	▲ 87,673
⑭ 特別利益	14,590	7,993	4,438	354	435	789	94	888	—	1,193	174
⑮ うち共通分の配分	—	7,832	4,438	354	435	789	94	888	—	1,193	174
⑯ 特別損失	47,021	27,873	14,763	648	751	1,399	187	2,099	421	2,709	276
⑰ うち共通分の配分	—	27,873	14,763	648	751	1,399	187	1,950	421	2,559	276
⑱ 税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	373,501	617,148	61,012	▲ 140,910	▲ 128,801	▲ 269,712	▲ 759	▲ 25,886	111,920	▲ 32,445	▲ 87,775
⑲ 営農指導事業分 配賦額	—	▲ 46,180	▲ 26,394	▲ 3,266	▲ 3,949	▲ 7,216	▲ 893	▲ 5,170	▲ 1,920	—	87,775
⑳ 税引前当期利益 (⑱+⑲)	373,501	570,967	34,618	▲ 144,177	▲ 132,751	▲ 276,928	▲ 1,652	▲ 31,057	110,000	▲ 32,445	44,844

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業（部門）に直賦できない部分

部門別損益計算書

[平成27年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業			計	営農指導事業	共通管理費など
		販売	購買	販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用	その他生活				
事業収益	6,429,574	2,988,909	1,380,880	86,800	1,039,384	1,126,184	244,492	317,356	359,448	6,595	927,892	5,706	
事業費用	2,316,321	754,534	1,501,165	42,827	987,410	1,030,238	215,456	78,025	34,727	32,571	360,780	20,603	
事業総利益 (①-②)	4,113,252	2,234,374	1,230,715	43,972	51,973	95,946	29,035	239,331	324,721	▲ 25,975	567,112	▲ 14,897	
事業管理費	3,658,839	1,704,606	1,081,980	162,812	173,744	336,556	19,644	267,152	179,300	118	466,216	69,479	
人件費	2,742,694	983,378	639,212	108,272	121,760	230,033	10,839	149,699	-	-	160,539	50,080	
業務費	212,179	30,850	18,427	3,480	3,614	7,094	2,031	3,414	-	-	5,445	1,768	
諸税負担金	203,079	31,614	31,631	5,553	490	6,043	2,308	2,309	59,402	118	64,139	0	
施設費	488,544	131,773	74,328	23,460	17,492	40,952	-	31,788	104,026	0	135,815	6,999	
うち減価償却費	(208,834)	(29,723)	(13,730)	(16,163)	(4,037)	(20,200)	(-)	(4,845)	(101,832)	(-)	(106,677)	(940)	
その他事業管理費	12,341	136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費		526,851	318,380	22,046	30,385	52,432	4,464	79,939	15,871	-	100,275	10,630	▲ 1,008,570
うち減価償却費		(20,308)	(11,437)	(631)	(892)	(1,523)	(0)	(3,441)	(422)	(-)	(3,982)	(308)	(▲ 37,561)
事業利益	454,413	529,768	148,734	▲ 118,839	▲ 121,770	▲ 240,610	9,390	▲ 27,820	145,420	▲ 26,093	100,896	▲ 84,376	
事業外収益	160,693	81,877	50,142	5,692	5,838	11,531	881	11,096	3,134	-	15,112	2,029	
うち共通分の配分		81,867	50,142	4,211	5,809	10,020	881	11,096	3,134	-	15,112	2,029	
事業外費用	27,655	14,602	8,773	633	883	1,517	123	1,883	439	-	2,447	314	
うち共通分の配分		14,569	8,773	633	883	1,517	123	1,883	439	-	2,447	314	
経常利益 (⑧+⑨-⑩)	587,451	597,043	190,104	▲ 113,781	▲ 116,815	▲ 230,596	10,148	▲ 18,607	148,114	▲ 26,093	113,562	▲ 82,661	
特別利益	332,124	165,459	103,516	10,464	14,047	24,512	2,344	23,084	8,332	-	33,761	4,875	
うち共通分の配分		165,348	103,516	10,464	14,047	24,512	2,344	23,084	8,332	-	33,761	4,875	
特別損失	56,190	29,383	17,378	1,331	1,788	3,119	298	4,330	1,059	-	5,687	620	
うち共通分の配分		29,383	17,378	1,331	1,788	3,119	298	4,330	1,059	-	5,687	620	
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑮)	863,386	733,119	276,241	▲ 104,648	▲ 104,555	▲ 209,204	12,195	146	155,388	▲ 26,093	141,635	▲ 78,406	
営農指導事業分 配賦額		▲ 39,965	▲ 24,971	▲ 2,411	▲ 3,357	▲ 5,769	▲ 481	▲ 5,531	▲ 1,687	-	▲ 7,700	78,406	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑬+⑭-⑮)	863,386	693,154	251,269	▲ 107,060	▲ 107,913	▲ 214,973	11,713	▲ 5,384	153,701	▲ 26,093	133,935		

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業（部門）に直賦できない部分

1. 共通管理費などおよび営農指導事業の他部門への配賦基準などは、次のとおりです。

平成26年度	共通管理費など	営農指導事業
	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割) の平均値	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業総利益割) の平均値
平成27年度	共通管理費など	営農指導事業
	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割) の平均値	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
平成26年度	53.73%	30.28%	5.72%	9.09%	1.17%	100%
平成27年度	52.24%	31.57%	5.20%	9.94%	1.05%	100%